

(1) 農業委員会の円滑な運営

方向性	平成 29 年 7 月に新制度に基づく農業委員会に移行しており、農業委員及び農地利用最適化推進委員による農業委員会総会・協議会や常任委員会その他の会議や農地パトロール等の現地活動について、引き続き円滑な運営に取り組みます。
取り組み	毎月の農業委員会総会における許可案件等について、法令に基づく的確な審議を行うとともに、普段の調査・相談活動において、委員等と事務局職員との一層の情報共有化を図るなど、円滑な運営に努めます。また、農業委員会制度等についての研修会を実施します。
	平成 30 年度当初予算：1,740 千円

**9 月末の
進捗状況
【○】**

農業委員会総会においては、農地の権利移動や転用等について、法令に基づき審議を行い、普段の調査・相談活動においても、委員等と事務局職員との間で情報共有化を図っています。

また、7 月 17 日には「本市の農業振興施策」「農地銀行制度」「農地法」「生産緑地制度」をテーマに研修会を実施しました。

(2) 農地銀行による農地貸借の結び付けの強化

方向性	担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消等の農地利用の最適化を推進するため、引き続き、農地銀行（農地の貸借等を進める組織）による農地貸借の結び付けの強化に向けた取り組みを進めます。
取り組み	農地銀行に係る農地貸借希望台帳の登載件数を増やし、農地の貸し借りの希望者が閲覧することで、双方の結び付けにつなげます。また、農業委員会発行の「農委だより」への記事掲載等により、農地銀行制度や農地貸借希望台帳の啓発・周知に努めます。
	<目標値> 新規集積面積：2ha（平成 25～29 年度の増加面積：9.4ha） 平成 30 年度当初予算：147 千円

**9 月末の
進捗状況
【○】**

7 月 17 日の農業委員会研修会では農業委員・農地利用最適化推進委員のほか、JA 北河内各支店長にも出席を依頼し、農地銀行制度の説明と意見交換を行い、併せて各支店でのチラシ配架を依頼しました。

また、9 月に「農委だより」を 3,500 部発行し、市内の全 JA 組合員への情報提供を行いました。

(3) 農地適正管理システムの精度向上

方向性	農地台帳及び農地に関する地図について、インターネットの利用等による公表が法定化・義務化されていることから、農地の農業上の利用の増進及び農地の利用の調整に資するほか、農地法に基づく許可事務等法令業務や農地利用の最適化の推進のため、農地適正管理システムの精度向上を図ります。
取り組み	的確な農地情報（農業者、所在、地番、面積等）の把握に努め、農地適正管理システムの精度向上を図ります。また、システム稼動前の農地転用に係る許可・届出物件のデータベース化を進めます。
	平成 30 年度当初予算：1,586 千円

9 月末の 進捗状況 【△】

農地の権利移動や転用の許可案件等について、農地適正管理システム（農地の所有者・所在・面積等の情報を管理）への入力を行うとともに、過去の案件について、エクセルでデータベース化を進めています。

農地情報を公表するための国のシステムである農地情報公開システムについては、台帳と地図の情報を一つのデータベースで管理していることから、効果的な活用方法について、他市の事例などの調査・研究を行っているところで